

## 平成31年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:文部科学省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」			
1 公立学校施設整備費	68,193,655	243,230,578		175,036,923	356.7%	<p>学校施設の老朽化対策や耐震化をはじめとした環境整備を図り、児童生徒が安心できる教育環境を構築するため、設置者が行う公立学校施設整備に必要な経費を支援する(沖縄分を除く)。</p> <p>・振興山村地域における国庫補助率の嵩上げ措置の例 改築 通常 1/3 → 振興山村地域 5.5/10</p>
2 へき地児童生徒援助費等補助金	2,312,769	2,312,769		0	100.0%	
(1) スクールバス・ボート等購入費	596,889	596,889		0	100.0%	へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス・ボート等を購入する都道府県及び市町村に対する補助。
(2) 遠距離通学費	1,286,591	1,286,591		0	100.0%	学校統廃合による遠距離通学児童生徒(児童4km以上、生徒6km以上)の通学費を負担する市町村に対する補助。
(3) 寄宿舍居住費	33,400	33,400		0	100.0%	へき地学校等の児童生徒の寄宿舍居住費を免除する都道府県及び市町村に対する補助。
(4) 高度へき地修学旅行費	116,871	116,871		0	100.0%	高度へき地(3級~5級)学校の児童生徒の修学旅行に要する経費のうち、交通費、宿泊費を負担する都道府県及び市町村に対する補助。
(5) 保健管理費	45,080	45,080		0	100.0%	へき地学校における児童生徒の健康管理の適正な実施を図るため医師等の派遣に必要な経費に対する補助。
(6) 離島高校生修学支援事業	233,938	233,938		0	100.0%	高校未設置離島の高校生を対象に、教育費負担が重くなっている通学費、居住費に要する経費を支援する都道府県及び市町村に対する補助。

## 平成31年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名: 文部科学省

(単位: 千円)

事 項	平成30年度 当初予算額	平成31年度 概算要求額		対前年度 増減額	対前年度比	備 考
	(A)	(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」	(B-A)	(B/A)	
3 健全育成のための体験活動推進事業 (学校を核とした地域力強化プランの一部として実施。)	98,600	149,505		50,905	151.6%	農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。
4 少子化に対応した活力ある学校教育への支援 (1) 公立学校施設整備費【再掲】	68,193,655	243,230,578		175,036,923	356.7%	<p>学校施設の老朽化対策や耐震化をはじめとした環境整備を図り、児童生徒が安心できる教育環境を構築するため、設置者が行う公立学校施設整備に必要な経費を支援する(沖縄分を除く)。</p> <p>・振興山村地域における国庫補助率の嵩上げ措置の例 改築 通常 1/3 → 振興山村地域 5.5/10</p>
(2) 少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業	34,739	39,494		4,755	113.7%	広域の教育行政を担う各都道府県における、市町村のニーズや実情を踏まえた適切な指導・助言・援助を支援するとともに、統合による魅力ある学校づくりや、統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを創出・普及。
(3) スクールバス・ボート等購入費【再掲】	596,889	596,889		0	100.0%	へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス・ボート等を購入する都道府県及び市町村に対する補助。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。